

出入国又は労働に関する法令に関し不正又は著しく不当な行為(不正行為)に係る届出書

出入国在留管理庁長官 殿

出入国管理及び難民認定法第19条の18第1項第4号の規定により、次のとおり届け出ます。

① 届出の対象者

届出の対象となる特定技能外国人について記入してください。
なお、特定技能外国人が複数人いる場合、当該記入欄には「別紙のとおり」と記入した上で、「参考様式第3-5号(別紙)」をご使用ください。

氏名(ローマ字) TURNER ELIZABETH 性別 男 女

生 年 月 日 1985 年 12 月 31 日 国籍・地域 米国

住 居 地 〒 100-8973
東京都千代田区霞が関1丁目1番1号 霞ヶ関ハイツ202号

在留カード番号

A	B	1	2	3	4	5	6	7	8	C	D
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

特定産業分野 介護 業務区分 身体介護等

② 不正行為の概要

不正行為を認知した日を記入してください。

不正行為が実際に発生した日を記入してください。
(例：給与未払いの場合→未払いだった給料日)

A 不正行為を知った日 2019 年 12 月 1 日

B 不正行為が発生した日 2019 年 11 月 25 日

C 不正行為の類型

該当するものを選択してください(複数選択可)。

- 特定技能基準省令第2条第1項第4号リ(1)
(外国人に対して暴行し、脅迫又は監禁する行為)
- 特定技能基準省令第2条第1項第4号リ(2)
(外国人の旅券又は在留カードを取り上げる行為)
- 特定技能基準省令第2条第1項第4号リ(3)
(外国人に支給する手当又は報酬の一部又は全部の不払い)
- 特定技能基準省令第2条第1項第4号リ(4)
(外国人の外出その他私生活の自由を不当に制限する行為)
- 特定技能基準省令第2条第1項第4号リ(5)
(1)から(4)までに掲げるもののほか、外国人の人権を著しく侵害する行為)
- 特定技能基準省令第2条第1項第4号リ(6)
(虚偽文書の行使又は提供)
- 特定技能基準省令第2条第1項第4号リ(7)
(保証金等違反行為)
- 特定技能基準省令第2条第1項第4号リ(8)
(保証金等違反行為を行う者の紹介を受けて特定技能雇用契約を締結する行為)
- 特定技能基準省令第2条第1項第4号リ(9)
(法第19条の18の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をする行為)
- 特定技能基準省令第2条第1項第4号リ(10)
(法第19条の20第1項の規定による報告徴収に従わない行為)
- 特定技能基準省令第2条第1項第4号リ(11)
(法第19条の21第1項の規定による処分違反する行為)
- その他の出入国又は労働に関する法令に関し不正又は著しく不当な行為

D 不正行為を知った経緯・内容

a 端 緒

- 特定技能外国人からの申告
- 関係行政機関からの指摘(行政指導)
- 特定技能所属機関の調査により発覚
- その他()

不正行為を知ったきっかけを選択してください。

具体的な内容をこの欄内に記入しきれない場合は、「別紙のとおり」と記入していただき、別紙(任意様式)に詳細を記入することとして差し支えありません。

b 不正行為の具体的な内容
(全角、30文字以内)

2019年10月分の給与が未払い

③ 不正行為への対応

両者ともに対応した場合は両方にチェックしてください。

A 対応区分

- 特定技能外国人への対応
- 関係行政機関への対応

対応結果の内容をこの欄内に記入しきれない場合は、「別紙のとおり」と記入していただき、別紙(任意様式)に詳細を記入することとして差し支えありません。

B 対応結果
(全角、30文字以内)

12月〇日に10月分給与全額を対象者名義の口座に振り込んだ。

④ 届出機関

法人の場合、国税庁が指定した13桁の法人番号を記入してください。

法人番号(13桁)

○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

機関の氏名又は名称

株式会社 入管

特定技能外国人所属機関に係る情報及び、届出を担当した特定技能所属機関の役職員の氏名を記入してください。

機関の住所
(本店又は主たる事務所)

〒〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇

担当者

入管 太郎

電話番号

〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇※

署名が必要です(印字不可)。届出を作成した特定技能所属機関の役職員の氏名を記入してください。登録支援機関と委託契約を締結している場合であっても、届出義務は特定技能所属機関(受入れ企業又は個人事業主の方)にあります。

以上の記載内容は事実と相違ありません。

本届出書作成者の署名/作成年月日

入管 太郎

20××年 〇月 〇日

注意 届出書作成後届出までに記載内容に変更が生じた場合、特定技能所属機関職員(又は委任を受けた作成者)が変更箇所を訂正し署名すること。

(注)本書中、※のついた連絡先については、届出内容の確認のため、連絡させていただく場合があります。